

公益財団法人 地方自治総合研究所

2021年度事業報告

(2020年10月1日～2021年9月30日)

I 評議員会及び理事会の開催

1 第55回理事会（書面）の開催

- (1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2020年11月16日
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2020年度事業報告に関する件」
第2号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2020年度決算報告に関する件」
第3号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所第24回評議員会（書面）の開催に関する件」
- (3) 上記（2）の各議案を提案した理事の名前 川本 淳（理事長）

2020年11月6日付で、上記（2）の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。

これにより、当該事項は決議された。

2 第24回評議員会（書面）の開催

- (1) 評議員会の決議があったものとみなされた日 2020年12月9日
- (2) 評議員会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2020年度事業報告に関する件」
第2号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所2020年度決算報告に関する件」
第3号議案 「公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件」
- (3) 上記（2）の各議案を提案した理事の名前 川本 淳（理事長）

2020年11月20日付で上記（2）の決議目的事項について提案したところ、各議案ともそれぞれ決議に参加できる評議員全員の承認・決議が得られた。なお、第3号議案の決議により選任された理事・監事は次の通りである。

記

理事	川本 淳（重任）	武藤 博己（重任）	小原 隆治（重任）
	北村 喜宣（重任）	新谷 信幸（重任）	伊藤 功（重任）
	飛田 博史（重任）	本田 大祐（重任）	
監事	星野 泉（重任）	橋岡 克典（重任）	

3 第56回理事会の開催

(1) 開催日時 2020年12月9日(木) 11:30~12:15

(2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館4階 自治総研会議室

(3) 理事総数 8人 監事総数 2人

(4) 出席理事 8人 出席監事 2人

出席理事 川本 淳 武藤 博己 小原 隆治 北村 喜宣

新谷 信幸 伊藤 功 飛田 博史 本田 大祐

出席監事 星野 泉 橋岡 克典

開催場所での会議出席者は、次の通り。

理事 川本 淳 伊藤 功 本田 大祐

テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

理事 武藤 博己 小原 隆治 北村 喜宣 新谷 信幸

飛田 博史

監事 星野 泉 橋岡 克典

(5) 議案 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事長・副理事長・常務理事の選定に関する件

第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所顧問の選任に関する件

第3号議案 特別研究員の採用に関する件

第4号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2021年度研究所体制に関する件

(6) 報告事項 堀内匠氏(現調査研究員)の常任研究員への雇用変更について

(7) 議事の経過の概要及び結果

① 定刻に至り、本田大祐理事(事務局長)が、本理事会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いに行える仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同様の相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。

② 本田大祐理事(事務局長)は出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。

続いて、川本淳理事長と武藤博己所長(副理事長)が挨拶を行った。

③ 定款第41条に基づき、川本淳理事長を議長に選任して議事に入った。

④ 本田大祐理事(事務局長)が、2020年11月16日第55回理事会(書面)で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2020年度事業報告に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2020年度決算報告に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第24回評議員会(書面)の開催に関する件」が全理事及び監事の承認で決議されたことを報告した。

⑤ 本田大祐理事(事務局長)が、2020年12月9日第24回評議員会(書面)で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2020年度事業報告に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2020年度決算報告に関する件」、第3号議案

「公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件」が全評議員の承認で決議されたことを報告した。

- ⑥ 本田大祐理事（事務局長）が、定款第30条第2項に基づき、理事会の決議により下記の通り理事長・副理事長・常務理事を選定したいという趣旨で、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事長・副理事長・常務理事の選定に関する件」を提案した。

記

理事長	川本 淳	副理事長	武藤 博己
常務理事	伊藤 功	常務理事	本田 大祐

なお、定款第29条第3項により、理事長をもって一般社団・一般財団法人法上の代表理事とし、副理事長及び常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする旨も併せて報告された。出席理事・監事全員の賛同で選定された。

なお、被選定者は、各自その就任を承諾した。

- ⑦ 本田大祐理事（事務局長）が、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所顧問の選任に関する件」、第3号議案「特別研究員の採用に関する件」、第4号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2021年度研究所体制に関する件」を提案した。各議案とも、理事・監事から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑧ 議案の審議の終了後、本田大祐理事（事務局長）が「堀内匠氏（現調査研究員）の常任研究員への雇用変更について」を報告し、了承された。

最後に、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。川本淳理事長の法人管理全般に関する報告、武藤博己副理事長（所長）の研究事業全般に関する報告、伊藤功常務理事及び本田大祐常務理事による業務執行状況及び調査研究事業運営に関する報告をそれぞれ受けた。

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本理事会は異常なく、すべての議案を終了し、12時15分に閉会を宣し、解散した。

4 第57回理事会の開催

- (1) 開催日時 2021年3月1日（月）13：00～13：45
(2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館4階 自治総研会議室
(3) 理事総数 8人 監事総数 2人
(4) 出席理事 8人 出席監事 2人

出席理事	川本 淳	武藤 博己	小原 隆治	北村 喜宣
	新谷 信幸	伊藤 功	飛田 博史	本田 大祐
出席監事	星野 泉	橋岡 克典		

開催場所での会議出席者は、次の通り。

理事	川本 淳	伊藤 功	本田 大祐
----	------	------	-------

テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

理事	武藤 博己	小原 隆治	北村 喜宣	新谷 信幸
	飛田 博史			

監事 星野 泉 橋岡 克典

- (5) 議案 第1号議案 常任研究員の途中退職にともなう常任研究員の採用について
第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2021年度研究所体制に関する件
- (6) 報告 ①2021年度収支予算の執行状況について
②2021年度上半期の研究所活動について
業務執行理事の職務執行状況の報告について
- (7) 議事の経過の概要及び結果
- ① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が、本理事会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同様の相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。
 - ② 本田大祐理事（事務局長）は出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
次に、川本淳理事長と武藤博己所長（副理事長）が挨拶を行った。続いて、堀内匠常任研究員が退任挨拶、阿部慶徳特別研究員が新任挨拶を行った。
 - ③ 定款第41条に基づき、川本淳理事長を議長に選任して議事に入った。④ 本田大祐理事（事務局長）が、第1号議案「常任研究員の途中退職にともなう常任研究員の採用について」を、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2021年度研究所体制に関する件」を提案した。各議案とも、理事・監事から特段の異論はなく、原案通り決議された。
 - ⑤ 議案の審議の終了後、本田大祐理事（事務局長）が報告①「2021年度収支予算の執行状況について」、報告②「2021年度上半期の研究所活動について」を報告し、了承された。

最後に、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本理事会は異常なく、すべての議題を終了し、13時45分に閉会を宣し、解散した。

5 第58回理事会（書面）の開催

- (1) 理事会の決議等があったものとみなされた日 2021年8月16日
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第25回評議員会の開催に関する件
- (3) 理事会の了承があったものとみなされた事項
報告 常任研究員の採用選考結果の報告について
- (4) 上記(2)の第1号議案を提案した理事及び上記(3)の報告を報告した理事の名前
川本 淳（理事長）

2021年8月5日付で、上記(2)の第1号議案を提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。これにより、当該の決議事項は決議された。

また、同日付で、上記(3)の報告を報告したところ、理事・監事全員の了承が得られた。これにより、当該報告事項は了承された。

6 第59回理事会の開催

(1) 開催日時 2021年9月13日(月) 11:00~12:00

(2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館4階 自治総研会議室

(3) 理事総数 8人 監事総数 2人

(4) 出席理事 8人 出席監事 2人

出席理事 川本 淳 武藤 博己 小原 隆治 北村 喜宣

新谷 信幸 伊藤 功 飛田 博史 本田 大祐

出席監事 星野 泉 橋岡 克典

開催場所での出席者は、次の通り。

理事 川本 淳 伊藤 功 本田 大祐

テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

理事 武藤 博己 小原 隆治 北村 喜宣 新谷 信幸

飛田 博史

監事 星野 泉 橋岡 克典

(5) 議案 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2022年度事業計画(案)に関する件

第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2022年度収支予算(案)に関する件

第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件

第4号議案 公益財団法人地方自治総合研究所評議員の選任に関する件

第5号議案 公益財団法人地方自治総合研究所事務局の組織及び運営に関する規則の改正(案)及び公益財団法人地方自治総合研究所職員賃金支給規程の改正(案)に関する件

(6) 報告事項 職務執行理事の職務執行状況について

(7) 議事の経過の概要及び結果

① 定刻に至り、本田大祐理事(事務局長)が、本理事会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同様の相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。

② 本田大祐理事(事務局長)は、出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。

- ③ 次に、川本淳理事長と武藤博己所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ④ この後、定款第41条に基づき、川本淳理事長を議長に選任し、続いて出席した議長（理事長）と監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。
- ⑤ 本田大祐理事（事務局長）が、2021年8月16日第58回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第25回評議員会の開催に関する件」が全理事・監事の承認で決議され、報告「常任研究員の採用選考結果の報告について」が全理事・監事に了承されたことを報告した。
- ⑥ 本田大祐理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2022年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2022年度収支予算（案）に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件」、第4号議案「公益財団法人地方自治総合研究所評議員の選任に関する件」、第5号議案「公益財団法人地方自治総合研究所事務局の組織及び運営に関する規則の改正（案）及び公益財団法人地方自治総合研究所職員賃金支給規程の改正（案）に関する件」を提案した。ただし、第3号議案、第4号議案はそれぞれ第25回評議員会に諮ることについての提案とした。各議案とも、理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。

議案審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本理事会は異常なく、すべての議題を終了し、12時に閉会を宣し、解散した。

7 第25回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2021年9月13日（月）11：00～12：00
- (2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館4階 自治総研会議室
- (3) 評議員総数 10人
- (4) 出席評議員 青木真理子 伊藤 功 中邨 章 坪郷 實
人見 剛 金井 利之 沼尾 波子 鎌田 司
木下 究 佐藤 晴邦

開催場所での出席者は、次の通り。

青木真理子 伊藤 功 鎌田 司

テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

中邨 章 坪郷 實 人見 剛 金井 利之
沼尾 波子 木下 究 佐藤 晴邦

- (5) 出席理事・監事
- 理事 川本 淳 武藤 博己 木村ひとみ 小原 隆治
北村 喜宣 新谷 信幸 飛田 博史 本田 大祐
- 監事 星野 泉 伊藤 裕彰
- 開催場所での出席者は、次の通り。
- 理事 川本 淳 木村ひとみ 本田 大祐

テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

理事 武藤 博己 小原 隆治 北村 喜宣 新谷 信幸
飛田 博史

監事 星野 泉 伊藤 裕彰

- (6) 議案 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2022年度事業計画（案）に関する件
第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2022年度収支予算（案）に関する件
第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件
第4号議案 公益財団法人地方自治総合研究所評議員の選任に関する件

(7) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、本田大祐理事（事務局長）が、本評議員会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同等の相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。
- ② 本田大祐理事（事務局長）は、出席評議員を報告し、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ③ 次に、川本淳理事長と武藤博己所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ④ この後、定款第22条に基づき、互選により佐藤晴邦評議員を議長に選任して議事に入り、まず木下究評議員及び伊藤功評議員を議事録署名人に指名選任した。
- ⑤ 本田大祐理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2022年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2022年度収支予算（案）に関する件」を提案した。
各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑥ 続いて、本田大祐理事（事務局長）が、伊藤功理事、橋岡克典監事から辞任届けが出されていることを報告し、定款第30条に基づき下記の者を新たに理事及び監事に選任するとの趣旨で、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件」を下記の通り提案し、出席評議員全員の賛同を得て、原案通り決議された。

記

理事 木村 ひとみ 監事 伊藤 裕彰

- ⑦ 続いて、本田大祐理事（事務局長）が、鬼木誠評議員から辞任届けが出されていることを報告し、定款第15条に基づき下記の者を新たに評議員に選任するとの趣旨で、第4号議案「公益財団法人地方自治総合研究所評議員の選任に関する件」を下記の通り提案し、出席評議員全員の賛同を得て、原案通り決議された。

記

評議員 伊藤 功

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本評議員会は異常なく、すべての議題を終了し、12時に閉会を宣し、解散した。

8 第60回理事会の開催

- (1) 開催日時 2021年9月13日(月) 11:00~12:00
- (2) 開催場所 千代田区六番町1 自治労会館4階 自治総研会議室
- (3) 理事総数 8人 監事総数 2人
- (4) 出席理事 8人 出席監事 2人

出席理事 川本 淳 武藤 博己 小原 隆治 北村 喜宣
新谷 信幸 木村ひとみ 飛田 博史 本田 大祐

出席監事 星野 泉 伊藤 裕彰

開催場所での出席者は、次の通り。

理事 川本 淳 木村ひとみ 本田 大祐

テレビ会議システムによる出席者は、次の通り。

理事 武藤 博己 小原 隆治 北村 喜宣 新谷 信幸
飛田 博史

監事 星野 泉 伊藤 裕彰

- (5) 議 案 第1号議案 業務執行理事等の選定に関する件
第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2022年度研究所体制
(案)に関する件
- (6) 報告事項 職務執行理事の職務執行状況について
- (7) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、本田大祐理事(事務局長)が、本理事会はテレビ会議システムを用いて開催する旨を宣言した。また、当法人のテレビ会議システムは、出席者の音声と画像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みになっており、出席者が一堂に会するのと同様の相互に十分な議論を行うことができる環境であることを確認した。
- ② 本田大祐理事(事務局長)は、出席理事と監事を報告し、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ③ 定款第41条に基づき、川本淳理事長を議長に選任し、続いて出席した議長(理事長)と監事を議事録署名人とすることを確認し、議事に入った。
- ④ 本田大祐理事(事務局長)が、第1号議案「業務執行理事等の選定に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2022年度研究所体制(案)に関する件」を提案した。

各議案とも、理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。

以上をもって、テレビ会議システムを用いた本理事会は異常なく、すべての議題を終了し、12時に閉会を宣し、解散した。

Ⅱ 研究プロジェクトなどの活動

1 基礎研究

(1) 公務員制度研究 (定款第4条第1号関係)

コロナ禍の影響により開催頻度は縮小した。第1回研究会(2020年12月18日)では「最近の公務員判例2019・8～2020・8」(小川正)、第2回研究会(2021年4月2日)では「公務員の定年制に関する一考察—検察庁法改正案の国会提出を機縁として」(稲葉馨)を報告した。第3回研究会(同年6月25日)では、公務員制度研究会の今後の方向性並びに体制について協議し、今後数年にわたり、懸案であった地方公務員法のコンメンタール作成を進めることとした。

(2) 地方財政研究 (定款第4条第1号関係)

研究会を通じて、新型コロナ禍における社会経済状況の急変も踏まえて、各自の研究成果等を持ち寄り議論を深めてきた。その成果に関して『地方財政レポート』として発刊できるよう執筆に向けた準備を進め、原稿を取りまとめた。

2 応用・政策研究

(1) 税財政研究 (定款第4条第2号関係)

今年度は前年度からのテーマである「消費増税後の税財政問題」に、コロナ対策、デジタル化政策などの課題を加え「自治体政策と国・地方の(公共)サービス」という新たなテーマのもとで研究会を開催し、その成果の一部を自治総研に掲載した。また、前年度より進めてきた国税・森林環境税の編集についても、今年7月末に自治総研ブックス『国税・森林環境税—問題だらけの増税』として刊行にいたった。

(2) 格差是正と地方自治研究 (定款第4条第2号関係)

2020年10月20日(第15回)就労支援政策と中間的(社会的)就労の役割(櫻井)、12月13日(第16回)公契約条例をめぐる法的課題(齊藤)、2021年2月3日(第17回)政策目的型入札改革に関する自治体の取り組み～自治体の政策目的型入札改革を支える根拠法令について～(上林)、3月27日(第18回)地域雇用における中小企業と地方自治体の役割(篠田)、5月7日(第19回)社会的連帯経済と公共調達(原田)、7月11日(第20回)地域の労働政策・雇用政策を考える土台となる哲学(篠田)をそれぞれ報告した。また2020年12月9・10日、福井県鯖江市・越前市における市民協働のまちづくり経過をヒアリング調査した。本研究会は2021年度をもっていったん区切りをつけ、2022年度において研究成果物の出版に向けた作業を進めることとした。

(3) 地域の法と政治研究 (定款第4条第2号関係)

当年度はメンバーを政治学・行政学系チームと行政法学・法社会学チームに分け、チームごとに地方自治の現場で精力的な活動をおこなっていたり先進的な調査研究に取り組ん

でいたりする各分野の専門家をゲストスピーカーとして招聘する企画を実施した。計5回の研究会では、ゲストスピーカーより研究活動概要を基調的に報告してもらい、質疑応答を進めていくことで現状の問題点について研鑽を深めるとともに、新たな人的ネットワークの構築・拡大に努めた。

(4) 福島原発災害研究 (定款第4条第2号関係)

2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の苛酷事故は、地方自治や地域社会のあり方にとっても多くの問題を提起した。2021年3月11日で10年目を迎えた当年度は、本研究会の3年間の研究蓄積を踏まえ、10年間にわたる被災自治体やその職員の状況、さらに被災者や避難者の生活再建について取りまとめを行った。その成果は『原発事故 自治体からの証言』(筑摩書房)、『原発避難者「心の軌跡」』(公人の友社)として刊行した。

3 動向分析

(1) 地方自治の動向に関する研究 (定款第4条第3号関係)

毎月1回、自治総研研究員による研究会を開催し、地方自治に関する動向についての情報共有、議論を行ってきた。注目すべき動向については、各研究員が論点を整理し、報告を行った。

(2) 地方自治にかかわる判例動向研究 (定款第4条第3号関係)

当年度は主査が在外研究から帰国したため例年通り4回の研究会を開催し、いずれの報告も研究会で交わされた議論を踏まえて『自治総研』誌上への論文掲載をおこなった。

(3) 地方自治関連立法動向研究 (定款第4条第3号関係)

地方自治関連の諸法の制定・改正過程の動向を追求し、その背景、経緯等の分析を通じ、当該法制定(改正)の意義について研究を進めた。研究成果については、『自治総研』誌上において法制定(改正)情報として紹介したほか、『地方自治関連立法動向第8集』として取りまとめる作業を進めた。

4 出版活動

(1) 『現代地方自治年表』の刊行 (定款第4条第6号関係)

当年度は計4回の本委員会、計6回の小委員会、計8回の事務局編集会議を実施した。成果としては、本委員会において1997年～2006年までの年表基礎データの確定・承認、小委員会において1985年～2000年までの単年度解説項目の選定、事務局編集会議において2000年～2007年までの年表基礎データ案の作成が進んだ。また、単年度解説項目については、1945年～1990年までの解説文執筆体制の構築と各研究員の担当解説文の振り分けが確定し、中長期解説項目の解説文執筆体制について素案作成が進んだ。

(2) 『全国首長名簿』の刊行 (定款第4条第6号関係)

2019年5月1日から2020年4月30日までに実施された自治体選挙を集約し、2020年4月30日現在の全都道府県知事・市町村区長の名簿および議会の党派別内訳を含む『全国首長名簿(2020年版)』を発行した。また、『名簿』作成に関わる基礎データについては、柔軟な利活用の観点から、当研究所ウェブサイトにおいて公開した。

(3) 『自治総研』誌の発行 (定款第4条第6号関係)

<2020年>

- | | | | |
|----|--------------------------------------|-------|-----------|
| 10 | ○ コラム バナナと日本人 — 未だに苦い現実 | 菅原敏夫 | 委嘱研究員 |
| | ・ 空家法の執行過程分析 (下) | 北村喜宣 | 上智大教授 |
| | ・ 原子力被災市町村における応援職員【福島原発災害研究】 | 西田奈保子 | 福島大準教授 |
| | ・ 森林管理法の現状と課題～森林の多面的機能の維持に向けて～ | 三好規正 | 信州大教授 |
| | ・ 韓国におけるILO基本条約の批准及び消防公務員への団結権付与について | 申 龍徹 | 山梨県立大教授 |
| 11 | ○ コラム 第8期介護保険事業計画と要介護認定率 | 澤井 勝 | 奈良女子大名誉教授 |
| | ・ 戦後日本の財政政策 (上) | 星野 泉 | 明治大教授 |
| | ・ 地方税法等の一部を改正する法律【地方自治関連立法動向研究33】 | 森 稔樹 | 大東文化大教授 |
| | ・ (投稿) 日本国土の地帯構造 | 森川 洋 | 広島大名誉教授 |
| 12 | ○ コラム 人のフンドシでお相撲を? KPIとしての景観計画策定数 | 北村喜宣 | 上智大教授 |
| | ・ 戦後日本の財政政策 (下) | 星野 泉 | 明治大教授 |
| | ・ 自治体公会計の活用に向けて— 固定資産台帳を中心に — | 菅原敏夫 | 委嘱研究員 |
| | ・ 2020年度普通交付税算定結果の検証 | 飛田博史 | 常任研究員 |

<2021年>

- | | | | |
|---|--|------|---------------|
| 1 | ○ コラム ふるさと納税とコロナ対策 | 小原隆治 | 早稲田大政治経済学術院教授 |
| | ・ 都市再生特別措置法等の改正(令和2年6月10日法律第43号)【地方自治関連立法動向研究34】 | 権 奇法 | 愛知大准教授 |
| | ・ 書評論文:千葉知世著『日本の地下水政策』(2019)【地域の法と政治研究9】 | 原島良成 | 熊本大准教授 |
| | ・ (投稿) 条例による事務処理の特例に関する考察— 移譲事務の種類及び範囲を中心に — | 但田 翔 | 神奈川県政策法務課主査 |
| | ・ (投稿) 市町村に対する特別交付税の手続き・配分方法とその運用実態 | 中村稔彦 | 長野県立大専任講師 |
| 2 | ○ コラム 『原発事故—自治体からの証言』刊行 | 今井 照 | 主任研究員 |
| | ・ 韓国における改正地方自治法の内容と争点—32年ぶりの全部改正の政治プロセスを踏まえて— | 申 龍徹 | 山梨県立大教授 |

	<ul style="list-style-type: none"> 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律（令和2年6月3日法律第34号）【地方自治関連立法動向研究35】 	其田茂樹	常任研究員
	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度地方財政計画について 	飛田博史	常任研究員
3	○ コラム 行政のデジタル化—e-Tax（国税電子申請・納税システム）	武藤博己	所長
	<ul style="list-style-type: none"> 松下圭一「市民自治の憲法理論」はなぜ学界から無視されたか—ケルゼン v s スメント—（上） 	鈴木庸夫	千葉大名誉教授
	<ul style="list-style-type: none"> 行政法の実効性確保における行政法と刑事法の交錯—違法漁具の撤去に関する水産庁及び自治体の取組みを題材に— 	田中良弘	新潟大教授
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案～第10次一括法～（令和2年6月10日法律41号）【地方自治関連立法動向研究36】 	上林陽治	常任研究員
4	○ コラム 人権論と分権論 憲法学の門前にて	北村喜宣	上智大教授
	<ul style="list-style-type: none"> 松下圭一「市民自治の憲法理論」はなぜ学界から無視されたか—ケルゼン v s スメント—（下） 	鈴木庸夫	千葉大名誉教授
	<ul style="list-style-type: none"> 平成合併後の小都市財政—人口3万人適正化論の実態 	小泉和重	熊本県立大教授
	<ul style="list-style-type: none"> 原発災害避難者の実態調査（10次） 	今井 照	主任研究員
5	○ コラム 子どもの貧困元年から10年	澤井 勝	奈良女子大名誉教授
	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生施策の展開と地方分権—「目標管理型統制システム」の有効性— 	磯崎初仁	中央大副学長
	<ul style="list-style-type: none"> 環境条約国内実施法としての国事務完結型法律と自治体の役割（上）—水際二法および種の保存法のもとの象牙取引規制を例として— 	北村喜宣	上智大教授
	<ul style="list-style-type: none"> 泉佐野市ふるさと納税事件に係る最高裁令和2年6月30日判決【地方自治判例動向研究46】 	人見 剛	早稲田大法学研究科教授
6	○ コラム 自助、共助...そして絆	菅原敏夫	委嘱研究員
	<ul style="list-style-type: none"> 公契約条例に関わる法的論点の検討【格差是正と地方自治研究会】 	斉藤徹史	東北公益文科大准教授
	<ul style="list-style-type: none"> 環境条約国内実施法としての国事務完結型法律と自治体の役割（下）—水際二法および種の保存法のもとの象牙取引規制を例として— 	北村喜宣	上智大教授
	<ul style="list-style-type: none"> 市庁舎前広場における集会開催不許可処分に係る国賠請求事件—金沢市庁舎前広場事件金沢地裁令和2年9月18日判決について—【地方自治判例動向研究47】 	長内祐樹	金沢大准教授
7	○ コラム スコットランド議会選挙	小原隆治	早稲田大政治経済学術院教授
	<ul style="list-style-type: none"> 公衆衛生の環境変化に伴う保健所機能の変遷と課題—新たな感染症の時代を踏まえて 	平川則男	連合総研副所長

	・ 違反対象物公表制度と執行過程の「見える化」	釘持麻衣	(公財)日本都市 センター研究員
	・ 石垣島の地方政治(1) — 自衛隊配備をめぐる自治体議会の動態 —	新垣二郎	常任研究員
8	○ コラム 「標準化」と自治	今井 照	主任研究員
	・ 公務員の定年制・勤務延長に関する一考察	稲葉 馨	立正大教授
	・ 会計年度任用職員白書 2020	上林陽治	常任研究員
	・ 石垣島の地方政治(2) — 自衛隊配備をめぐる自治体議会の動態—	新垣二郎	常任研究員
9	○ コラム 「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を。」	武藤博己	所長
	・ この1年における自治体選挙の動向 (2020年5月から2021年5月)	堀内 匠	北海学園大准教授
	・ 石垣島の地方政治(3) — 自衛隊配備をめぐる自治体議会の動態	新垣二郎	常任研究員
	・ [研究ノート] 法律によって策定要請される自治体計画リスト	今井 照	主任研究員

5 刊行物

(1) 研究所資料

129 全国首長名簿(2020年版) 2021年1月刊行

(2) 自治総研ブックレット

24 未完の「公共私連携」 介護保険制度20年目の課題(第35回自治総研セミナーの記録) 上林陽治編 2020年12月刊行

(3) 自治総研ボックス

16 国税・森林環境税—問題だらけの増税— 青木宗明他 2021年7月刊行

(4) 自治総研関連図書

- 原発事故 自治体からの証言 今井 照/自治総研編
筑摩書房 2021年2月刊行
- 非正規公務員のリアル～欺瞞の会計年度任用職員制度 上林陽治
日本評論社 2021年2月刊行

(5) 地方自治関係資料1974-2015(丸善雄松堂 オンライン版)の頒布

2020年4月～2021年3月 4件

*丸善雄松堂による頒布

6 交流活動

(1) 自治総研セミナー等の開催（定款第4条第4号関係）

市民に開かれた公開セミナーとして第36回自治総研セミナー『自治から考える「自治体DX」－「標準化」「共通化」を中心に－』を2021年9月18日、オンラインにより開催した。参加者は、大学・研究機関等の研究者、自治体職員、労働組合役職員、地方議員、報道・出版、地方自治研究センター、NPO、介護事業の関係者など延べ250人であった。

(2) 研究交流（定款第4条第5号関係）

- ① 日本行政学会、地方財政学会などの学会等に研究員が出席し、国内外の大学・研究者や自治体関係者らとの交流を行った。
- ② 第21回労働関係シンクタンク交流フォーラムが2020年12月4日、オンラインで開催され、当研究所から3名が参加した。

7 その他の活動

(1) 市区町村台帳の整備（定款第4条第3号関係）

2019年5月から2020年4月までの自治体選挙の結果および市町村決算状況調などのデータを台帳に記入した。

(2) 図書・資料の収集整備（定款第4条第3号関係）

新たに増加した資料・図書の分類整理、各県地方自治研究センター・研究所から入手した資料の整備を行い、それぞれ『自治総研』誌に掲載して利用の便をはかった。また、資料室蔵書の検索システムの充実・整備につとめた。

(3) 情報開示や提供体制の整備（定款第4条第7号関係）

自治総研のホームページなどの更新・充実や各種情報の提供等を進めた。

(4) 研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応（定款第4条第7号関係）

各方面からの地方自治にかかわる照会・相談について適宜対応した。

III 2021年度活動日誌

<2020年>

- | | | |
|-------|--|--------|
| 10月2日 | 地方自治関連立法動向研究会「地方税法等の一部を改正する法律」報告：森稔樹先生、「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」報告：権奇法先生（オンライン併用） | 16時30分 |
| 10月5日 | 福島原発災害研究会（原発避難者調査第10次、出版企画の検討）（福島市） | 14時 |

10月6日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
10月10日	自治体学会（オンライン）	
10月10-11日	第38回自治研集会 with 青森（オンライン）	
10月13日	研究所会議（オンライン併用）	13時30分
10月15日	東京湾岸風水害被害調査研究会（千葉県鋸南町調査）	13時30分
10月17-18日	財政学会（オンライン）	
10月19日	税財政研究会「居住福祉と社会資本ー市場化・分権化する住宅政策からのビジョン」報告：吉弘憲介先生、「2021年度概算要求の概況」報告：飛田博史研究員（オンライン）	15時
10月20日	現代地方自治年表編集委員会小委員会	15時
10月20日	格差是正と地方自治研究会「就労支援政策と中間的（社会的）就労の役割」（オンライン）	18時30分
10月24-25日	第141回社会政策学会（オンライン）	
10月30日	2020年度期末監査	13時
10月31-11月1日	日本労働法学会（オンライン）	
11月6～16日	第55回理事会（書面）	
11月10日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
11月10日	現代地方自治年表編集委員会（オンライン併用）	15時
11月13日	福島原発災害研究会（原発避難者調査第10次、出版企画の検討）（福島市）	13時
11月13日	地方自治判例動向研究会「泉佐野市ふるさと納税事件に係る最高裁令和2年6月30日判決」報告：人見剛主査（オンライン併用）	16時30分
11月13日	地方自治関連立法動向研究会「新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正について」報告：下山憲治主査、「国家戦略特区法の一部を改正する法律」報告：其田茂樹研究員（オンライン併用）	16時30分
11月16日	第55回理事会（書面）	
11月17日	所内研究会「松下憲法理論は、何故、公法学界から無視されたか？」－「規範主義」対「統合理論」報告：鈴木庸夫千葉大名誉教授（自治労会館6階ホール）	13時30分
11月19日	東京湾岸風水害被害調査研究会（鋸南町調査の振返り） （於．神奈川県地方自治研究センター）	
11月20～12月9日	第24回評議員会（書面）	
11月21-22日	日本地方自治学会（オンライン）	
11月24日	研究所会議（オンライン併用）	13時30分

11月26日	地域の法と政治研究会「災害復興法学のすすめ～新たな防災教育・人材育成・リーガルレジリエンス～」報告：岡本正弁護士（オンライン併用）	16時
11月30日	税財政研究会「宮島訪問税について」（オンライン）	15時
12月1日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
12月1日	地方自治動向研究会	13時
12月4日	第21回労働関係シンクタンク交流フォーラム（オンライン）	13時30分
12月3日	2021年度第1回総務委員会（オンライン併用）	11時
12月4日	地方自治関連立法動向研究会「家畜伝染病予防法の一部を改正する法律」報告：権奇法先生、「第10次地方分権一括法」報告：上林陽治研究員（オンライン併用）	16時30分
12月8日	現代地方自治年表編集委員会小委員会	15時
12月9日	第24回評議員会（書面）	
12月9日	第56回理事会（オンライン併用）	11時30分
12月9-10日	格差是正と地方自治研究会（鯖江市・越前市調査）	
12月11日	書庫整理・大掃除・防災備品確認	10時30分
12月13日	格差是正と地方自治研究会「公契約条例をめぐる法的課題」報告：斎藤徹史先生（オンライン）	14時
12月15日	研究所企画会議（オンライン併用）	13時
12月18日	公務員制度研究会「最近の公務員判例（2019・8～2020・8）」報告：小川正弁護士（オンライン併用）	18時
12月21日	税財政研究会「地域経済と財政調整」報告：佐藤一光先生、「地方単独ソフト事業の分析－平成29年度歳出小区分決算額調査をもとに」報告：星野菜穂子、「2021年度地方財政対策の概要」報告：飛田博史研究員（オンライン）	15時
12月22日	現代地方自治年表編集委員会事務局会議（オンライン併用）	14時
<2021年>		
1月8日	地方自治関連立法動向研究会「地方交付税法等の一部を改正する法律」報告：森稔樹（オンライン併用）	14時
1月12日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	13時
1月19日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
1月19日	現代地方自治年表編集委員会事務局会議（オンライン併用）	14時
1月26日	研究所会議（オンライン併用）	13時30分
1月26日	地域の法と政治研究会「新版テキストブック地方自治・第14章・情報化」報告：羅芝賢國學院大専任講師（オンライン）	18時

2月3日	地方自治と格差是正研究会「政策目的型入札改革の現段階」 報告:上林陽治研究員 (オンライン)	14時
2月4日	事務局会議 (オンライン併用)	10時30分
2月4日	地方自治動向研究会 (オンライン併用)	
2月9日	現代地方自治年表編集委員会小委員会 (オンライン併用)	15時
2月16日	現代地方自治年表編集委員会事務局会議 (オンライン併用)	14時
2月18日	第36回自治総研セミナー企画検討会 (第1回)	10時30分
2月18日	研究所会議(オンライン併用)	13時30分
2月24日	地方自治判例動向研究会「庁舎前広場における集会開催不許可処分に係る国賠請求事件—金沢市庁舎前広場事件金沢地裁令和2年9月18日判決について」報告:長内祐樹先生 (オンライン併用)	18時
2月26日	第2回総務委員会 (書面)	
3月1日	第57回理事会 (オンライン併用)	13時
3月1日	第1回研究員採用選考委員会 (オンライン併用)	14時
3月2日	事務局会議 (オンライン併用)	10時30分
3月2日	地方自治動向研究会 (オンライン併用)	11時30分
3月5日	常任研究員採用 (1名) 公募開始 (6/1 まで)	
3月8日	税財政研究会「都市財政と空間的社会階層的分断の関係—大阪維新の会の支持基盤を軸にして」報告:吉弘憲介先生 (オンライン)	15時
3月9日	現代地方自治年表編集委員会・本委員会 (オンライン併用)	15時
3月12日	所内研究会『文部科学省の事業実施における広域自治体と基礎自治体—「幼児教育の推進体制構築事業」を事例として—』 報告:阿部慶徳特別研究員 (オンライン併用)	13時30分
3月16日	第36回自治総研セミナー企画検討会 (第2回) (オンライン併用)	10時30分
3月16日	研究所企画会議 (オンライン併用)	13時30分
3月17日	第Ⅲ期自治労次代を担う研究者中間報告 (オンライン併用)	13時30分
3月25日	地方自治関連立法動向研究会 (オンライン併用) 「地方自治法施行令等の一部を改正する政令と自治体の条例制定動向について」報告:下山憲治主査、「文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律」 報告:権奇法先生	14時
3月27日	格差是正と地方自治研究会「地域雇用における中小企業と地方自治体の役割」報告:篠田徹主査 (オンライン)	10時
3月29日	地方財政研究会「2021年度地方財政計画の概要」報告:飛田博史研究員 (オンライン併用)	14時

4月1日	地域の法と政治研究「乾杯促進条例が生み出した慣行・効果に関する全自治体アンケート調査の報告」報告：高村学人立命館大学教授	17時
4月2日	公務員制度研究会「公務員の定年制に関する一考察－検察庁法改正案の国会提出を機縁として」報告：稲葉馨先生（オンライン）	16時
4月6日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
4月6日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
4月13日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議	14時
4月19日	第36回自治総研セミナー企画検討会（第3回）（オンライン併用）	10時30分
4月19日	研究所会議（オンライン併用）	13時30分
4月26日	税財政研究会「保育士の給与が低い理由」、「地域経済と財政調整」報告：佐藤一光先生（オンライン）	15時
4月27日	現代地方自治年表編集委員会・小委員会	15時
5月7日	格差是正と地方自治研究会「社会的連帯経済と公共調達」報告：原田晃樹先生	13時
5月8日	日本労働政策学会（オンライン）	
5月11日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
5月11日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
5月11日	自治労第IV期次代の研究者事業・研究計画の協議	15時
5月14日	自治総研セミナー企画検討勉強会「行政のデジタル化について」講師：松岡清志・静岡県立大学講師（オンライン併用）	14時
5月17日	研究所会議（オンライン併用）	13時
5月18日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議	14時
5月21日	2021年度上半期中間監査（オンライン併用）	13時
5月21日	地方自治関連立法動向研究会（資料集第8集の状況、発刊後の活動に関する検討）（オンライン併用）	15時30分
5月22-23日	行政学会（オンライン）	
5月22-23日	社会政策学会（オンライン）	
5月24日	地方財政研究会「コロナ禍による国の財政健全化政策の破綻と地方財政健全化政策の挫折」報告：町田俊彦先生「コロナ禍のドイツ市町村財政－ノルトライン・ヴェストファーレン州の場合－」報告：中村良広先生	9時
5月31日	税財政研究会「高知県の地方単独事業の検証」報告：星野菜穂子先生、「横浜市市町村消費税構想について」報告：青木宗明主査（オンライン）	15時

6月1日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
6月1日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
6月5-6日	地方財政学会（オンライン）	
6月5-6日	公共政策学会（オンライン）	
6月11日	地方自治判例動向研究会「岩沼市議出席停止処分事件最高裁 大法廷判決」報告：嘉藤亮先生（オンライン併用）	16時
6月12日	第2回常任研究員採用選考委員会（オンライン）	10時30分
6月14日	所内研究会「新福祉国家構想と地方税財政の展望」報告：関 耕平島根大学教授（オンライン）	13時30分
6月15日	現代地方自治年表編集委員会・小委員会（オンライン併用）	15時
6月16日	東京湾岸風水害被害調査研究会（5/19 南安房市調査の振り返 り）（於：神奈川県地方自治研究センター）	14時
6月21日	研究所企画会議（オンライン併用）	13時30分
6月25日	公務員制度研究会（次年度以降の研究会の検討）	18時
6月28日	税財政研究会「都市財政と空間的社会階層的分断の關係-大 阪維新の会の支持基盤を軸にして」再度報告：吉弘憲介先 生、「コロナ禍におけるセーフティネットの現状-新型コロ ナ禍の生活困窮者対策の現状と課題」報告：田中聡一郎先生 （オンライン）	15時
7月2日	地域の法と政治研究「生体認証技術による身体管理と統治の 歴史的変遷」報告：高村麻子明治薬科大（オンライン）	15時
7月3日	常任研究員採用第1次選考（書類選考）（第3回選考委員 会）（オンライン）	10時30分
7月6日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
7月6日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
7月11日	格差是正と地方自治研究会「地域労働政策に関わる国際的動 向」報告：篠田徹主査（オンライン）	10時
7月12日	地方財政研究会「コロナ禍の財政問題」報告：田中信孝先 生、「フィンランドの新型コロナウイルス感染症対策につい て」報告：横山純一先生（オンライン併用）	9時
7月13日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議	14時
7月16日	地方自治関連立法動向研究会（今後の研究諸課題の検討）	13時30分
7月20日	現代地方自治年表編集委員会・本委員会	15時
7月25日	常任研究員採用第2次選考（面接）/第4回選考委員会（2 階会議室A）	終日
7月26日	税財政研究会「新型コロナ・パンデミックと自治体財政」報 告：宮崎雅人先生（オンライン）	15時

7月27日	研究所会議（オンライン併用）	13時30分
8月3日	事務局会議	10時30分
8月3日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
8月10日	現代地方自治年表編集委員会・小委員会	15時
8月16日	第58回理事会（書面）	
8月21-22日	自治体学会（オンライン）	
8月25日	所内研究会「デジタル時代の地方自治の法的課題」報告：原田大樹京都大学大学院法学研究科教授（オンライン）	14時
8月26日	労働関係シンクタンク交流フォーラム幹事会（オンライン）	13時
8月30日	第3回総務委員会	
8月31日	現代地方自治年表編集委員会・事務局会議	14時
9月1日	研究所企画会議（オンライン併用）	13時30分
9月6日	地方財政研究会「人類の危機と政府の感染症対策」報告：兼村高文先生、「外国人住民と自治体行財政」報告：沼尾波子先生	9時
9月7日	事務局会議（オンライン併用）	10時30分
9月7日	地方自治動向研究会（オンライン併用）	11時30分
9月13日	第58回理事会・第25回評議員会・第60回理事会合同会議（オンライン併用）	11時
9月13日	税財政研究会「2010年代における大阪市財政運営に関する研究－地方政党大阪維新の会による財政運営の実態を材料に」（自治総研掲載原稿の最終報告）報告：吉弘憲介先生、「地域経済と財政調整」（5月報告の追加分析）報告：佐藤一光先生（オンライン）	15時
9月14日	立法動向研究会（法改正の確認と作業スケジュールの検討）（1階会議室 オンライン併用）	13時30分
9月14日	現代地方自治年表編集委員会・本委員会（オンライン併用）	14時
9月18日	第36回自治総研セミナー（オンライン）	10時
9月22日	地方自治判例動向研究会「孔子廟訴訟」報告：三浦大介先生	15時
9月24日	地域の法と政治研究会「辺野古新基地建設問題をめぐる紛争と地方自治について」関係 報告：仲西孝治弁護士	15時
9月25-26日	政治学会（オンライン）	

以上